



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ

コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 拓治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 長縄 明彦

TEL 03-5400-5444

定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月21日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	19,133	△9.4	608	481.6	602	—	87	—
21年9月期	21,123	△7.7	104	—	△1,090	—	△3,661	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	6.89	—	2.1	4.6	3.2
21年9月期	△534.94	—	△83.3	△6.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 35百万円 21年9月期 △162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	13,247	5,670	42.5	406.36
21年9月期	13,255	2,629	19.4	375.62

(参考) 自己資本 22年9月期 5,625百万円 21年9月期 2,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	△699	122	293	924
21年9月期	1,470	△76	△1,282	1,276

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は平成22年12月21日開催予定の第38期定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期日を現行の9月30日から3月31日に変更することを予定しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,580	△13.0	115	△54.7	105	△63.2	151	△28.1	11.91

(注) 23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6ヶ月間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しており、通期の対前期増減率については参考として当年同期である平成22年9月期第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)の実績数値との比較を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 4社 (社名) 株式会社インスタメディア社、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 13,869,200株 21年9月期 6,869,200株
② 期末自己株式数 22年9月期 25,190株 21年9月期 24,650株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	17,716	△7.4	574	276.4	532	—	440	—
21年9月期	19,131	△8.4	152	△25.9	△1,252	—	△4,014	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	34.74	—
21年9月期	△586.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年9月期	13,145		5,628	42.8			406.58	
21年9月期	12,441		2,159	17.4			315.51	

(参考) 自己資本 22年9月期 5,628百万円 21年9月期 2,159百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,559	1.2	120	△46.7	109	△54.0	105	△64.5	8.28

(注)23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6ヶ月間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しており、通期の対前期増減率については参考として当年同期である平成22年9月期第2四半期累計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)の実績数値との比較を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内景気の一部に景気低迷からの回復の兆しが見られたものの、雇用情勢・所得環境の悪化や消費者の節約志向を背景としたデフレの影響が続いており、急激な円高進行による景気の下振れ懸念など、厳しい状況が続いております。

レギュラーコーヒー業界につきましても、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着する中で、外食市場全般が苦戦を強いられております。さらに業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましても、平成21年10月から平成22年3月までの間は1ポンド当たり130～150セント台で推移しましたが、その後上昇に転じ、平成22年9月8日には高値194.85セントをつけ、当連結会計年度末も185.75セントと高値維持の状況で推移するなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

このような経営環境におきまして、当社は、平成21年12月25日を払込期日としてUCC上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）を割当先とした第三者割当による募集株式（7,000,000株）の発行を行い、30億100万円の増資を実施し、新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、「飲食関連事業」や「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」などの周辺事業の整理を進めることとしました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

① 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの他、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの分野におきまして、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力しました。景気悪化の影響と競争激化による販売単価の下落とコーヒー生豆の価格上昇による売上原価上昇の影響を受けましたが、事業再生計画の推進にかかる100日プランの完遂により、新規売上の獲得と既存取引先との深耕化の推進、さらに販売費・一般管理費の低減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は173億11百万円（前年比2.7%増）、その営業利益は5億44百万円（前年比788.0%増）となりました。

「コーヒー関連事業」に付帯する事項として、平成22年3月31日付で持分法適用関連会社であるサンカフェ株式会社の当社が保有する株式の一部を譲渡し、当株式譲渡により個別で約1億46百万円の特別利益を計上しました。なお、連結上の特別利益は発生しておりません。また、海外においては連結子会社である右妮咖啡（上海）有限公司を通しての事業であります。その進捗が当初計画を下回る状況が続いていたため、平成22年9月21日付で連結子会社である右妮咖啡（上海）有限公司の出資持分を当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社の100%子会社であるUCC上島珈琲株式会社に譲渡することを決議し、右妮咖啡（上海）有限公司は当社の連結子会社から外れることとなり、当社の「コーヒー関連事業」は国内に集中する体制に再構築されました。

② 「飲食関連事業」

「飲食関連事業」につきましては、第2四半期連結会計期間まで連結子会社であった株式会社インストアメディア社を通しての事業であります。当連結会計年度の売上高は14億25百万円（前年比30.3%減）、その営業利益は29百万円（前年の営業損失は3百万円）となりました。なお、当社は新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとした事業再生計画の方針に従い、周辺事業の整理を進めた結果、平成22年4月13日付で当社が保有する株式会社インストアメディア社の株式全株を売却したため、同社は連結子会社から外れており、第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しました。

③ 「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」

「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」につきましては、食品スーパーへ食品などの仕入商材を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は2億29百万円（前年比89.0%減）、その営業利益は0百万円（前年比94.6%減）となりました。当該事業につきましても、上述の事業再生計画の方針に従い、第2四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しました。

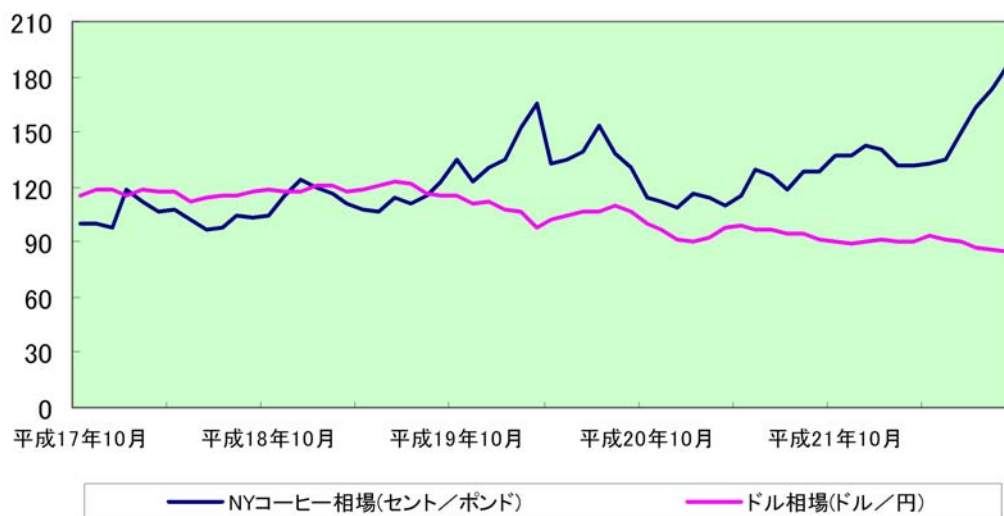
④ 「その他の事業」

「その他の事業」につきましては、当社グループの連結子会社である上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、パルプモールド製品の製造・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は1億67百万円（前年比9.6%増）、その営業利益は33百万円（前年比2.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、191億33百万円（前年比9.4%減）、営業利益は6億8百万円（前年比481.6%増）、経常利益は6億2百万円（前年の経常損失は10億90百万円）となりました。

なお、当社は平成22年9月期末において、特別損失4億51百万円を計上しました。連結の特別損失の主な内容は、周辺事業の整理に伴う関係会社株式売却損として2億36百万円、不採算事業の終結に伴う事業撤退損として62百万円、周辺事業の整理にかかる店舗資産の除却にかかる固定資産除却損として35百万円、店舗設備及び機械設備の減損にかかる減損損失として31百万円、その他として84百万円であり、この結果、当期純利益は87百万円（前年の当期純損失は36億61百万円）となりました。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場 (期近物の終値) と為替相場
(単位 : セント、円)



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用情勢・所得環境の改善が不透明であるため、個人消費の回復に相当の時間を要すると思われ、経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。また、コーヒー生豆相場の高騰が続いており、売上原価上昇の圧力がさらに強まることが予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、営業リソースをコーヒー関連事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を当社の目指す方向性として定め、具体策として「選択と集中」「シナジー効果の実現」を戦略として進めてまいります。

以上のような状況を踏まえて、6ヶ月間の変則決算となります平成23年3月期(平成22年10月1日から平成23年3月31日)の業績予想につきましては、売上高85億80百万円、営業利益1億15百万円、経常利益1億5百万円、当期純利益1億51百万円を予想しております。

なお、平成24年3月期第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日)の業績予想につきましては、平成22年12月中旬を目途として公表する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、未満切捨)

主要項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△699	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	△1,282
現金及び現金同等物の期末残高	924	1,276

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、当連結会計年度末には9億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億99百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億83百万円、売上債権の減少21億16百万円、たな卸資産の減少90百万円及び仕入債務の増加4億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億22百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入67百万円、関係会社株式の売却による収入3億64百万円及びデリバティブ決済による支出4億32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億93百万円となりました。これは主に、短期借入金25億96百万円減少しましたが、株式の発行による収入29億76百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	22年9月期	21年9月期
自己資本比率（%）	42.5	19.4
時価ベースの自己資本比率（%）	49.9	51.6
債務償還年数（年）	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、決定することとしております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

当連結会計年度につきましては、事業再生計画の途中段階にあるとの考えに基づき、すでに中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当につきましても無配とさせていただきます。今後は、できるだけ早い時期に剰余金の配当ができるように、収益基盤の再構築に全力対応してまいります。なお、配当性向につきましては30%前後を目標とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、需要予測に基づいたコーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ サンカフェ株式会社への依存度が高いことに伴うリスク

当社グループは、サントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の原料となるレギュラーコーヒー製品を同社経由にて販売しており、当連結会計年度の連結売上高に占める同社への売上高が44.7%と高い水準にあります。従って、当社グループの経営成績は、特にサンカフェ株式会社を通じたサントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の販売動向に影響を受ける可能性が出てまいります。

④ 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

⑤ 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社2社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「飲食関連事業」「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」「その他の事業」であります。

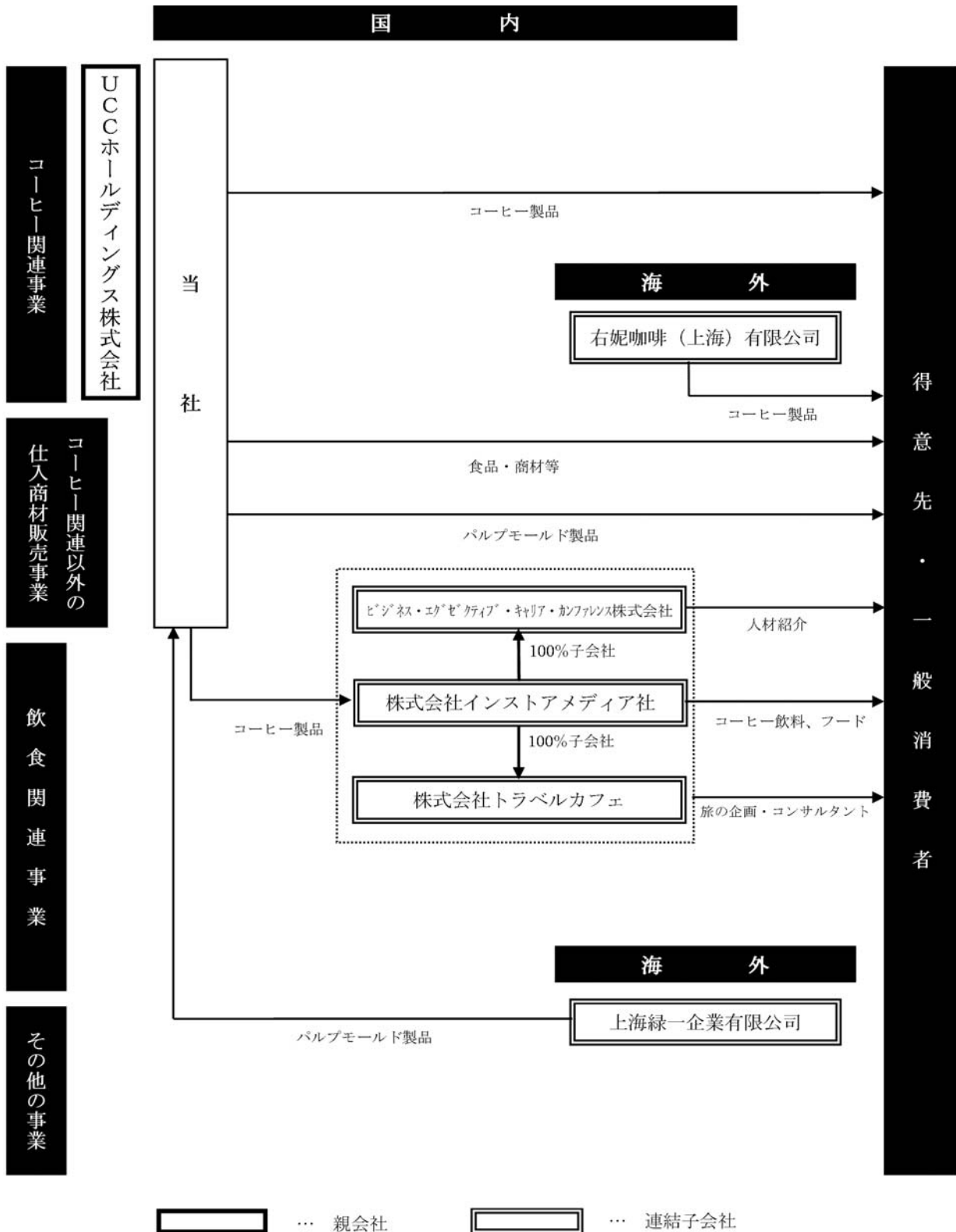
当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	その他の事業	パルプモールド製品の製造販売
	右妮咖啡(上海)有限公司	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造

なお、当連結会計期間における関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- (1) 株式会社インストアメディア社は、当社が所有する株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社であります株式会社トラベルカフェ及びビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を連結子会社より除外しております。これに伴い、「飲食関連事業」は、第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しました。
- (2) サンカフェ株式会社は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社より除外しております。
- (3) PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO. は、同社の増資に伴う持分比率の低下により、持分法適用関連会社より除外しております。
- (4) リーテイルブランディング株式会社は、同社の増資に伴う持分比率の低下により、持分法適用関連会社より除外しております。
- (5) 株式会社コロンプスのたまごは、当社が所有する株式の全てを売却したことにより、持分法適用関連会社より除外しております。
- (6) 株式会社プレミアムは、清算を結了したため、持分法適用関連会社より除外しております。
- (7) コーヒー関連以外の仕入商材販売事業は、事業再生計画の方針に従い、第2四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しました。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、親会社であるUCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有し、社会使命のもとに企業活動を行い、実現して行くことを当社の存在意義として、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけ、その数値を3%台から5%台に引き上げることを目標としております。

現状は、コーヒー生豆価格の高騰などによるコーヒー製品の製造コスト上昇とコーヒー関連資材の仕入コスト上昇により、売上原価率の上昇を余儀なくされており、その結果、売上総利益の低下により、引続き経費削減を努めますが、売上高営業利益率で3%台を維持することが難しい状況にあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年9月期から平成24年9月期の3年間を対象とした「事業再生計画」をもとに、経営戦略の第一を「選択と集中」としております。「選択」は不採算事業からの撤退であり、「集中」は営業リソースをコーヒー関連事業に集中することです。事業再生計画のもとで策定した「100日プラン」(PLAN100)をベースとして、第39期(平成23年3月期)から第40期(平成24年3月期)に向けた具体的な施策を「PLAN39-40」として策定し推進しております。(なお、平成22年10月19日付で「決算期変更」のリリースをしておりますが、平成23年3月期は、6ヶ月の変則決算となる予定です。)

経営戦略の第二は、親会社であるUCCグループとの「シナジー効果の実現」としてしております。生産体制、物流体制、管理体制の分野での効果の実現により、3年間に約3億円の効果を想定しており、こちらも事業再生計画のもとで策定した「100日プラン」(PLAN100)をベースとして、第39期(平成23年3月期)から第40期(平成24年3月期)に向けた具体的な施策を「PLAN39-40」として策定し推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。コーヒー生豆の国際相場と為替相場が非常に激しい値動きをしているため、コーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に厳しい状況にあります。加えて国際商品市況が乱高下している状況にあるため、燃料費や包装資材の値動きが激しく、販売については売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社は、平成21年12月25日を払込期日としてUCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)を割当先とした第三者割当による募集株式(7,000,000株)の発行を行い、30億100万円の増資を実施し、財務体質の強化を図りました。新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、「飲食関連事業」や「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」などの周辺事業の整理を進めることとし、今後も営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である「神奈川総合工場」(神奈川県愛甲郡愛川町)の稼働率のさらなる向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の売上拡大に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,174	924,665
受取手形及び売掛金	3,317,883	5,279,218
商品及び製品	289,966	201,122
仕掛品	26,075	39,770
原材料及び貯蔵品	323,158	288,868
繰延税金資産	158	—
その他	※2 253,137	78,822
貸倒引当金	△24,333	△15,779
流動資産合計	5,462,222	6,796,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,159,565	4,467,745
減価償却累計額	△1,499,383	△1,475,444
減損損失累計額	△324,903	△154,407
建物及び構築物 (純額)	3,335,278	2,837,893
機械装置及び運搬具	3,261,916	3,278,639
減価償却累計額	△2,542,593	△2,629,039
減損損失累計額	△206,498	△191,517
機械装置及び運搬具 (純額)	512,824	458,082
土地	1,729,525	1,729,525
その他	347,984	234,803
減価償却累計額	△212,555	△164,182
減損損失累計額	△18,122	△2,320
その他 (純額)	117,305	68,300
有形固定資産合計	5,694,933	5,093,801
無形固定資産		
その他	100,283	86,821
無形固定資産合計	100,283	86,821
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,077,536	691,641
破産更生債権等	3,987,586	4,104,200
繰延税金資産	105,820	105,820
その他	533,251	120,886
貸倒引当金	△3,706,235	△3,752,811
投資その他の資産合計	1,997,958	1,269,737
固定資産合計	7,793,175	6,450,361
資産合計	13,255,398	13,247,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,802,327	4,148,972
短期借入金	※2 5,536,550	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 82,276	—
未払法人税等	14,996	11,889
賞与引当金	72,974	42,641
事業構造改善引当金	102,900	—
その他	853,482	309,410
流動負債合計	10,465,506	7,462,913
固定負債		
長期借入金	29,500	—
負ののれん	94,419	67,442
その他	36,296	45,979
固定負債合計	160,216	113,422
負債合計	10,625,723	7,576,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,711,500	4,216,500
資本剰余金	2,898,600	1,020,799
利益剰余金	△2,935,270	495,760
自己株式	△38,282	△38,575
株主資本合計	2,636,547	5,694,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,247	△10,382
為替換算調整勘定	△35,348	△58,396
評価・換算差額等合計	△65,596	△68,778
少数株主持分	58,724	45,008
純資産合計	2,629,674	5,670,713
負債純資産合計	13,255,398	13,247,049

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	21,123,146	19,133,743
売上原価	17,402,351	※1 15,772,448
売上総利益	3,720,794	3,361,295
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,616,159	※2, ※3 2,752,691
営業利益	104,635	608,604
営業外収益		
受取利息	3,457	4,682
受取配当金	3,335	2,281
負ののれん償却額	27,084	26,977
持分法による投資利益	—	35,092
受取家賃	70,912	88,455
デリバティブ利益	—	46,988
その他	17,708	52,773
営業外収益合計	122,497	257,250
営業外費用		
支払利息	111,863	75,834
不動産賃貸原価	—	64,359
有価証券運用損	93,826	—
投資有価証券売却損	85,995	—
支払手数料	—	34,341
貸倒引当金繰入額	115,850	42,733
デリバティブ損失	532,845	—
持分法による投資損失	162,744	—
投資事業組合運用損	66,806	—
株式交付費	—	32,126
その他	148,066	13,616
営業外費用合計	1,317,998	263,011
経常利益又は経常損失(△)	△1,090,866	602,843
特別利益		
持分変動利益	256	3,769
投資有価証券売却益	2,627	1,236
役員退職慰労引当金戻入額	107,058	—
賞与引当金戻入額	—	22,946
貸倒引当金戻入額	25,381	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,758	—
債務免除益	—	3,694
特別利益合計	146,082	31,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 666
固定資産除却損	※3 4,106	※5 35,693
貸倒引当金繰入額	1,447,093	—
投資有価証券評価損	3,284	—
関係会社株式売却損	—	236,267
減損損失	※4 20,657	※6 31,537
事業撤退損	—	62,134
その他	109,502	84,943
特別損失合計	1,584,644	451,243
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,529,428	183,246
法人税、住民税及び事業税	11,236	9,408
法人税等調整額	1,154,354	158
法人税等合計	1,165,590	9,566
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33,401	86,340
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,661,617	87,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	2,711,500
当期変動額		
新株の発行	—	1,505,000
当期変動額合計	—	1,505,000
当期末残高	2,711,500	4,216,500
資本剰余金		
前期末残高	2,898,600	2,898,600
当期変動額		
新株の発行	—	1,505,000
欠損填補	—	△3,382,800
当期変動額合計	—	△1,877,800
当期末残高	2,898,600	1,020,799
利益剰余金		
前期末残高	802,944	△2,935,270
当期変動額		
剰余金の配当	△85,568	—
剰余金の配当 (中間配当)	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,661,617	87,338
連結範囲の変動	—	△38,838
持分法の適用範囲の変動	8,971	△270
欠損填補	—	3,382,800
当期変動額合計	△3,738,214	3,431,031
当期末残高	△2,935,270	495,760
自己株式		
前期末残高	△37,240	△38,282
当期変動額		
自己株式の取得	△1,041	△293
当期変動額合計	△1,041	△293
当期末残高	△38,282	△38,575
株主資本合計		
前期末残高	6,375,803	2,636,547
当期変動額		
剰余金の配当	△85,568	—
剰余金の配当 (中間配当)	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,661,617	87,338
連結範囲の変動	—	△38,838
持分法の適用範囲の変動	8,971	△270
自己株式の取得	△1,041	△293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
新株の発行	—	3,010,000
当期変動額合計	△3,739,256	3,057,937
当期末残高	2,636,547	5,694,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,504	△30,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,743	19,865
当期変動額合計	△16,743	19,865
当期末残高	△30,247	△10,382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△143,208	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,208	—
当期変動額合計	143,208	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	667	△35,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,015	△23,047
当期変動額合計	△36,015	△23,047
当期末残高	△35,348	△58,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△156,045	△65,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,449	△3,182
当期変動額合計	90,449	△3,182
当期末残高	△65,596	△68,778
少数株主持分		
前期末残高	99,736	58,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,012	△13,716
当期変動額合計	△41,012	△13,716
当期末残高	58,724	45,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,319,494	2,629,674
当期変動額		
剰余金の配当	△85,568	—
剰余金の配当 (中間配当)	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,661,617	87,338
連結範囲の変動	—	△38,838
持分法の適用範囲の変動	8,971	△270
自己株式の取得	△1,041	△293
新株の発行	—	3,010,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49,436	△16,898
当期変動額合計	△3,689,819	3,041,038
当期末残高	2,629,674	5,670,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,529,428	183,246
減価償却費	354,525	324,015
減損損失	20,657	31,537
負ののれん償却額	△27,084	△26,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,545,846	45,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,062	△30,333
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137,436	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	102,900	△102,900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△102,908	—
受取利息及び受取配当金	△6,792	△6,963
為替差損益(△は益)	15,584	1,909
支払利息	111,863	75,834
持分法による投資損益(△は益)	162,744	△35,092
固定資産売却損益(△は益)	—	666
固定資産除却損	4,106	35,693
有価証券運用損益(△は益)	93,826	△447
関係会社株式売却損益(△は益)	—	236,267
投資有価証券売却損益(△は益)	89,970	△1,236
投資有価証券評価損益(△は益)	3,284	—
投資事業組合運用損益(△は益)	66,806	△12,071
株式交付費	—	32,126
デリバティブ損益(△は益)	532,845	△46,988
持分変動損益(△は益)	△256	△3,769
事業撤退損失	—	62,134
売上債権の増減額(△は増加)	1,284,218	△2,116,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,350	90,323
仕入債務の増減額(△は減少)	107,472	444,603
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,184	30,836
未収消費税等の増減額(△は増加)	13	—
その他	△94,935	135,899
小計	1,588,296	△652,244
利息及び配当金の受取額	39,288	15,193
利息の支払額	△133,432	△53,524
法人税等の支払額	△23,933	△9,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,219	△699,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,643	△69,272
有形固定資産の売却による収入	—	1,838
有形固定資産の除却による支出	—	△4,469
無形固定資産の取得による支出	△800	—
有価証券の取得による支出	△203,743	—
有価証券の売却による収入	—	1,272
投資有価証券の取得による支出	△25,583	△4,575
投資有価証券の売却による収入	203,185	67,691
関係会社株式の売却による収入	—	364,365
保険積立金の解約による収入	92,487	—
貸付けによる支出	△55,700	—
貸付金の回収による収入	16,942	224,632
差入保証金の差入による支出	—	△41,833
差入保証金の回収による収入	38,052	48,834
デリバティブ決済による支出	△20,020	△432,828
その他	△23,795	△33,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,617	122,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153,450	△2,596,377
長期借入金の返済による支出	△1,037,332	△75,716
株式の発行による収入	—	2,976,795
自己株式の取得による支出	△1,312	△293
配当金の支払額	△85,951	△2,496
その他	△4,580	△8,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,625	293,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,553	△8,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,421	△291,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,752	1,276,174
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △59,533
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,276,174	※1 924,665

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社インスタメディア社（本店所在地：東京都港区）、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社、上海緑一企業有限公司、右妮咖啡(上海)有限公司 当連結会計年度より、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。株式会社TCBは、平成21年5月25日付にて解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インスタメディア社 （本店所在地：神奈川県横浜市） （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 上海緑一企業有限公司、右妮咖啡(上海)有限公司 当連結会計年度において株式会社TCBは、清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社インスタメディア社は当社が所有する株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社である株式会社トラベルカフェ、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サンカフェ株式会社、リーテイルブランディング株式会社、株式会社コロンプスのたまご、株式会社プレミアム、PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO. 当連結会計年度よりPHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO.は重要性を増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、大連欧米奇咖啡有限公司は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 0社 持分法適用関連会社の名称 当連結会計年度においてリーテイルブランディング株式会社およびPHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO.は、増資に伴う持分比率の低下により、関係会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、サンカフェ株式会社は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社コロンプスのたまごは当社が所有する株式の全てを売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。 株式会社プレミアムは、当連結会計年度において清算を結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(2) 債務超過会社に対する持分額は、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、当該会社に対する貸付金を減額しております。	(2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社インスタメディア社、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社、上海緑一企業有限公司及び右妮咖啡(上海)有限公司の期末決算日は12月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である上海緑一企業有限公司及び右妮咖啡(上海)有限公司の期末決算日は12月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 ……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ ……………時価法</p> <p>3. たな卸資産 ……………総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、子会社については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を10年に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、連結財務諸表提出会社の役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金107,058千円取崩しております。 この結果、従来の場合と比較して、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が107,058千円減少いたしました。</p> <p>④ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原料の輸入に係る外貨建買入債務及び予定仕入取引並びに借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減させる目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、原料の仕入方針の変更について決議いたしました。この結果、平成21年10月1日以降の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、ヘッジ会計の終了に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。 この結果、従来の場合と比較して、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が460,197千円増加いたしました。</p>	<p>—</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ269,301千円、36,071千円、359,650千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は3,805千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益で表示しておりました「有価証券売却益」「有価証券評価益」及び営業外費用で表示しておりました「有価証券売却損」「有価証券評価損」は表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、営業外収益及び営業外費用で「有価証券運用益」または「有価証券運用損」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「有価証券運用損」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「有価証券売却損益」「有価証券評価損益」は表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、「有価証券運用損益」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益で表示しておりました「投資事業組合運用益」及び営業外費用で表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「投資事業組合運用益」は12,071千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は9,136千円あります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益及び営業外費用で表示しておりました「有価証券運用益」または「有価証券運用損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「有価証券運用益」は447千円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社株式 475,082千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,195,240千円</p> <p>土地 1,639,318千円</p> <p>投資有価証券 239,500千円</p> <p>預け金 64,024千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,138,082千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,955,700千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 40,036千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,995,736千円</p> <p>※3. 偶発債務</p> <p>売掛金債権流動化に伴う譲渡額 1,496,586千円</p>	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 706,790千円</p> <p>役員報酬 124,357千円</p> <p>賞与引当金繰入額 39,741千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,290千円</p> <p>荷造運送費 446,564千円</p> <p>減価償却費 127,602千円</p> <p>地代家賃 381,726千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,927千円</p> <p>雑給 377,962千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 163,294千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,011千円</p> <p>機械装置及び運搬具 687千円</p> <p>有形固定資産のその他 407千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>商品評価損 33,072千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 549,533千円</p> <p>役員報酬 77,838千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,765千円</p> <p>荷造運送費 395,051千円</p> <p>減価償却費 112,471千円</p> <p>地代家賃 289,342千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,663千円</p> <p>雑給 270,786千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 120,130千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 666千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 28,729千円</p> <p>有形固定資産のその他 6,963千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																		
<p>※4. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>東京都港区等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>パルプモールド製品の製造</td> <td>中華人民共和国上海市</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>18,887</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>20,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>11,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉鎖予定および収益性が著しく低下した継続予定の各事業について、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	1,769	パルプモールド製品の製造	中華人民共和国上海市	機械装置及び運搬具等	18,887	合 計			20,657	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	9,207	機械装置及び運搬具等	11,316	その他	132	合計	20,657	<p>※6. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>東京都港区等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>26,657</td> </tr> <tr> <td>コーヒー抽出</td> <td>東京都港区等</td> <td>その他</td> <td>4,880</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>31,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉鎖予定および収益性が著しく低下した継続予定の各事業について、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	26,657	コーヒー抽出	東京都港区等	その他	4,880	合 計			31,537	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	24,922	その他	6,615	合計	31,537
用途	場所	種類	金額																																																
飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	1,769																																																
パルプモールド製品の製造	中華人民共和国上海市	機械装置及び運搬具等	18,887																																																
合 計			20,657																																																
固定資産の種類	金額																																																		
建物及び構築物	9,207																																																		
機械装置及び運搬具等	11,316																																																		
その他	132																																																		
合計	20,657																																																		
用途	場所	種類	金額																																																
飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	26,657																																																
コーヒー抽出	東京都港区等	その他	4,880																																																
合 計			31,537																																																
固定資産の種類	金額																																																		
建物及び構築物	24,922																																																		
その他	6,615																																																		
合計	31,537																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,869,200株	一株	一株	6,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,690株	960株	一株	24,650株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月19日開催第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 85,568千円
- ・ 1株当たり配当金額 12.50円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,869,200株	7,000,000株	一株	13,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24,650株	540株	一株	25,190株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,276,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,174千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,276,174千円	現金及び現金同等物	1,276,174千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,665千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,665千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱インスタメディア社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">166,981</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">549,032</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△394,248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△27,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△95,275</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△198,835</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△59,533</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59,542</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,665千円	現金及び現金同等物	924,665千円	(千円)		流動資産	166,981	固定資産	549,032	流動負債	△394,248	固定負債	△27,654	少数株主持分	△95,275	株式売却損	△198,835	株式の売却価額	9	現金及び現金同等物	△59,533	差引：売却による支出	△59,542
現金及び預金勘定	1,276,174千円																												
現金及び現金同等物	1,276,174千円																												
現金及び預金勘定	924,665千円																												
現金及び現金同等物	924,665千円																												
(千円)																													
流動資産	166,981																												
固定資産	549,032																												
流動負債	△394,248																												
固定負債	△27,654																												
少数株主持分	△95,275																												
株式売却損	△198,835																												
株式の売却価額	9																												
現金及び現金同等物	△59,533																												
差引：売却による支出	△59,542																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関 連以外の仕 入商材販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,849,737	2,045,448	2,074,941	153,018	21,123,146	—	21,123,146
(2) セグメント間の内部売上高	70,876	2,406	—	119,629	192,912	△192,912	—
計	16,920,614	2,047,855	2,074,941	272,648	21,316,058	△192,912	21,123,146
営業費用	16,859,246	2,051,558	2,058,976	239,623	21,209,404	△190,893	21,018,511
営業利益又は営業損失(△)	61,368	△3,703	15,964	33,024	106,654	△2,018	104,635
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,943,180	210,799	1,411,442	263,073	4,828,496	8,426,901	13,255,398
減価償却費	302,470	44,550	—	7,503	354,525	—	354,525
減損損失	—	1,769	—	18,887	20,657	—	20,657
資本的支出	76,428	11,005	—	3,756	91,190	—	91,190

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業	レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売
飲食関連事業	飲食店の経営
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業	食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売
その他の事業	パルプモールド製品の製造販売

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,426,901千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関 連以外の仕 入商材販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,311,065	1,425,948	229,053	167,676	19,133,743	—	19,133,743
(2) セグメント間の内部売上高	31,839	948	—	6,413	39,201	△39,201	—
計	17,342,905	1,426,897	229,053	174,089	19,172,945	△39,201	19,133,743
営業費用	16,797,974	1,396,916	228,187	140,229	18,563,308	△38,168	18,525,139
営業利益	544,930	29,980	866	33,860	609,637	△1,032	608,604
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,881,113	—	348,529	245,488	8,475,131	4,771,917	13,247,049
減価償却費	275,953	34,897	—	8,639	319,490	—	319,490
減損損失	4,880	26,657	—	—	31,537	—	31,537
資本的支出	110,621	—	—	741	111,362	—	111,362

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業	レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売
飲食関連事業	飲食店の経営
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業	食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売
その他の事業	パルプモールド製品の製造販売

なお、コーヒー関連以外の仕入商材販売事業は、事業再生計画の方針に従い、第2四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結いたしました。また、飲食関連事業は、事業再生計画の方針に従い、第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結いたしました。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,771,917千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	375.62円	1株当たり純資産額	406.36円
1株当たり当期純損失金額	534.94円	1株当たり当期純利益金額	6.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,661,617	87,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△3,661,617	87,338
期中平均株式数 (株)	6,844,864	12,677,491

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,629,674	5,670,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	58,724	45,008
(うち少数株主持分)	58,724	45,008
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,570,950	5,625,705
期末の普通株式の数 (株)	6,844,550	13,844,010

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. UCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当てについて

(1) 当社は、平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との間で以下の内容の資本・業務提携契約を締結いたしました。

- ①両社の生産体制、販売体制、商品開発体制、物流体制等の再構築を含めた包括的な業務提携。
- ②UCC上島珈琲株式会社が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資による資本政策。

(2) 第三者割当増資

平成21年12月22日開催の定時株主総会において、第三者割当増資による新株式(普通株式)の有利発行に関して以下のとおり特別決議による承認を得ました。

- ①発行株式数 普通株式 7,000,000株
- ②発行価格 1株につき金430円
- ③発行価額の総額 金3,010,000,000円
- ④資本組入額 1株につき金215円
- ⑤資本組入総額 金1,505,000,000円
- ⑥申込期日 平成21年12月24日
- ⑦払込期日 平成21年12月25日
- ⑧割当先及び割当株式数 UCC上島珈琲株式会社
普通株式7,000,000株
- ⑨資金の使途 財務の健全化を図るための借入金の一部の返済、神奈川総合工場の設備更新、事業撤退に係る費用、高品質商品の開発費用、運転資金に充てる予定であります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成21年11月17日開催の取締役会において、平成21年12月22日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

- 資本準備金 4,403,600,000円のうち3,893,200,000円
- 利益準備金 156,800,000円の全額

(3) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

- その他資本剰余金 3,893,200,000円
- 繰越利益剰余金 156,800,000円

(4) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記、振り替え後のその他資本剰余金の一部及び別途積立金全額を当期の繰越利益剰余金の欠損補填に充てるものとします。

- ① 減少するその他資本剰余金及び別途積立金の額
 - その他資本剰余金 3,893,200,000円のうち3,382,800,672円
 - 別途積立金 174,000,000円の全額
- ② 増加する繰越利益剰余金の額
 - 繰越利益剰余金 3,556,800,672円

(5) 減額の日程

- ① 取締役会決議日 平成21年11月17日
- ② 定時株主総会決議日 平成21年12月22日
- ③ 債権者異議申述公告 平成21年12月24日
- ④ 債権者異議申述最終期日 平成22年1月29日
- ⑤ 減額の効力発生日 平成22年2月1日

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 重要な事業の譲渡

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右妮咖啡(上海)有限公司(以下、ユニカフェ上海といいます)の出資持分をUCC上島珈琲株式会社(登記簿上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社)(以下、UCCといいます)へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 出資持分譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日付『「事業再生計画」策定のお知らせ』において開示いたしましたとおり、①営業リソースをコーヒー事業に集中、営業体制・商品開発体制の強化、と②周辺事業からの撤退、を当社の目指す方向性として定め、具体策として『選択と集中』『シナジー効果の実現』を戦略として進めてまいりました。

当該戦略のもとで実行してまいりました「事業再生計画」の最終段階として、設立以来、営業損失を計上しておりますユニカフェ上海の出資持分の全てをUCCへ譲渡することについて協議し、この度UCCと合意いたしました。この出資持分譲渡により当社のユニカフェ上海に対する出資持分比率は51%から0%となり、その結果、ユニカフェ上海は当社の連結子会社から外れる予定です。また当該出資持分譲渡は、中国当局への許可申請が受理されることをもって実施されることとなります。

(2) 異動する子会社（右妮咖啡（上海）有限公司）の概要

(1) 名 称	右妮咖啡（上海）有限公司	
(2) 所 在 地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 齊	
(4) 事 業 内 容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	
(5) 資 本 金	1,312万人民元	
(6) 設 立 年 月 日	平成19年9月14日	
(7) 大 株 主 及 び 出 資 持 分 比 率	株式会社ユニカフェ51% 三菱商事株式会社49%	
(8) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社の出資持分割合は51%であります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当該会社の董事会メンバーは、6名中3名を当社の役員及び従業員が兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期
純 資 産	132百万円	104百万円
総 資 産	133百万円	111百万円
1 株 当 たり 純 資 産	— 円	— 円
売 上 高	0百万円	24百万円
営 業 利 益	△42百万円	△30百万円
経 常 利 益	△42百万円	△30百万円
当 期 純 利 益	△42百万円	△30百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— 円	— 円
1 株 当 たり 配 当 金	— 円	— 円

※注：当該会社は、平成20年6月から営業開始したため営業開始から直近までの2年間の経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	UCC上島珈琲株式会社	
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太	
(4) 事 業 内 容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他	
(5) 資 本 金	1,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成22年4月1日	
(7) 純 資 産	2,027百万円	
(8) 総 資 産	36,139百万円	
(9) 大株主及び持株比率	UCCホールディングス株式会社100.0% (登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	
(10) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社との間で製造受託の取引があります。
	関連当事者への 該 当 状 況	当該会社は、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

※注1：上記記載のUCC上島珈琲株式会社は平成22年4月1日付けにて新設された会社です。

旧UCC上島珈琲株式会社は、平成22年4月1日付けにてUCCホールディングス株式会社に社名変更しております。

※注2：上記記載の純資産、総資産の数値は、平成22年4月1日時点の数値となります。

(4) 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 持 分	102百万円 (所有割合 : 51.0%)
(2) 譲 渡 価 額	102百万円
(3) 異 動 後 の 所 有 持 分	一百万円 (所有割合 : -%)

(5) 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成22年9月21日
(2) 持 分 引 渡 期 日	中国(上海)当局への許可申請受理による(およそ3ヶ月程度)

2. 決算期の変更

当社は、平成21年10月19日開催の取締役会の決議及び平成22年12月21日開催の第38回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことといたします。

(1) 変更の理由

当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることが主な理由であります。また、それに加えて当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

(2) 変更の内容

現在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

（注）事業年度の末日（決算期）の変更の経過期間となる今期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,213	831,321
受取手形	329,194	261,924
売掛金	※1, ※3 2,894,235	5,005,088
商品及び製品	255,686	184,752
仕掛品	26,075	39,770
原材料及び貯蔵品	317,557	288,868
前払費用	78,566	30,671
未収還付法人税等	—	12,725
未収入金	15,591	18,984
その他	※2 137,851	11,487
貸倒引当金	△10,647	△15,779
流動資産合計	5,278,325	6,669,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,218,712	4,172,329
減価償却累計額	△1,301,687	△1,409,293
建物(純額)	2,917,024	2,763,036
構築物	※2 58,650	58,650
減価償却累計額	△17,571	△20,634
構築物(純額)	41,078	38,015
機械及び装置	2,730,446	2,794,120
減価償却累計額	△2,344,856	△2,436,446
機械及び装置(純額)	385,590	357,673
車両運搬具	58,434	48,348
減価償却累計額	△53,346	△46,912
車両運搬具(純額)	5,087	1,435
工具、器具及び備品	241,094	188,831
減価償却累計額	△180,796	△156,111
減損損失累計額	—	△873
工具、器具及び備品(純額)	60,298	31,846
土地	※2 1,729,525	1,729,525
リース資産	9,085	40,051
減価償却累計額	△908	△5,433
リース資産(純額)	8,176	34,617
有形固定資産合計	5,146,781	4,956,150
無形固定資産		
ソフトウェア	1,500	—
その他	3,789	3,668
無形固定資産合計	5,289	3,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 602,453	656,386
関係会社株式	346,000	—
出資金	36,305	36,305
関係会社出資金	247,000	247,000
長期貸付金	126,631	—
従業員に対する長期貸付金	3,391	12
破産更生債権等	5,725,781	4,104,200
繰延税金資産	105,820	105,820
その他	142,070	119,291
貸倒引当金	△5,324,431	△3,752,811
投資その他の資産合計	2,011,022	1,516,205
固定資産合計	7,163,094	6,476,024
資産合計	12,441,419	13,145,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,000	—
買掛金	※1 3,695,009	4,162,466
短期借入金	※2 5,536,550	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 40,036	—
リース債務	1,907	8,410
未払金	218,554	209,734
未払費用	25,474	39,922
未払法人税等	11,264	10,904
未払消費税等	5,276	20,206
預り金	10,054	17,871
前受収益	6,668	6,593
賞与引当金	72,974	42,641
事業構造改善引当金	102,900	—
通貨オプション	479,817	—
その他	3,701	2,372
流動負債合計	10,260,190	7,471,123
固定負債		
リース債務	6,677	27,937
その他	15,000	18,042
固定負債合計	21,677	45,979
負債合計	10,281,868	7,517,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,711,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	2,898,600	510,400
その他資本剰余金	—	510,399
資本剰余金合計	2,898,600	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	156,800	—
その他利益剰余金		
別途積立金	174,000	—
繰越利益剰余金	△3,713,600	440,395
利益剰余金合計	△3,382,800	440,395
自己株式	△38,282	△38,575
株主資本合計	2,189,017	5,639,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,466	△10,382
評価・換算差額等合計	△29,466	△10,382
純資産合計	2,159,550	5,628,737
負債純資産合計	12,441,419	13,145,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	13,642,014	14,272,588
商品売上高	5,489,438	3,443,968
売上高合計	※4 19,131,453	17,716,556
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	169,978	168,515
当期製品製造原価	11,641,572	12,134,249
合計	11,811,551	12,302,765
製品他勘定振替高	※1 40,320	※1 51,499
製品期末たな卸高	168,515	149,750
製品売上原価	11,602,715	12,101,515
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61,586	87,171
当期商品仕入高	5,257,046	3,275,650
合計	5,318,632	3,362,821
商品他勘定振替高	※1 15,043	※1 50,998
商品期末たな卸高	87,171	※2 35,001
商品売上原価	5,216,418	3,276,821
売上原価合計	16,819,133	15,378,336
売上総利益	2,312,319	2,338,220
販売費及び一般管理費		
販売手数料	143,808	146,198
荷造運搬費	436,860	389,102
役員報酬	97,040	61,428
給料及び賞与	498,027	408,634
賞与引当金繰入額	39,741	14,765
役員退職慰労引当金繰入額	8,290	—
減価償却費	67,885	73,385
支払手数料	149,329	130,223
研究開発費	※2 163,294	※3 120,130
その他	555,394	419,779
販売費及び一般管理費合計	2,159,673	1,763,648
営業利益	152,646	574,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	39,232	14,907
受取配当金	3,334	9,050
受取家賃	※4 64,912	83,355
デリバティブ利益	—	46,988
その他	20,710	51,706
営業外収益合計	128,189	206,009
営業外費用		
支払利息	100,640	62,521
不動産賃貸原価	—	64,359
有価証券運用損	93,826	—
投資有価証券売却損	85,995	—
支払手数料	—	34,341
減価償却費	21,184	—
デリバティブ損失	532,845	—
貸倒引当金繰入額	508,145	42,733
株式交付費	—	32,126
その他	190,544	12,458
営業外費用合計	1,533,183	248,540
経常利益又は経常損失 (△)	△1,252,347	532,039
特別利益		
投資有価証券売却益	327	1,236
関係会社株式売却益	—	146,649
役員退職慰労引当金戻入額	107,058	—
貸倒引当金戻入額	25,381	—
賞与引当金戻入額	—	22,946
特別利益合計	132,767	170,832
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 666
固定資産除却損	※3 4,106	※5 30,048
投資有価証券評価損	3,284	—
関係会社株式売却損	—	77,092
関係会社株式評価損	167,249	—
減損損失	—	※6 4,880
貸倒引当金繰入額	1,447,093	—
事業構造改善引当金繰入額	102,900	—
和解金	—	35,000
事業撤退損	—	62,134
その他	6,602	45,054
特別損失合計	1,731,236	254,876

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,850,817	447,995
法人税、住民税及び事業税	7,600	7,600
法人税等調整額	1,156,349	—
法人税等合計	1,163,949	7,600
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,014,766	440,395

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	10,300,259	88.6	10,935,906	90.0
II 労務費		501,314	4.3	479,301	4.0
III 経費		830,002	7.1	732,735	6.0
当期総製造費用		11,631,575	100.0	12,147,944	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,071		26,075	
計		11,667,647		12,174,019	
仕掛品期末たな卸高		26,075		39,770	
当期製品製造原価		11,641,572		12,134,249	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 147,212千円 減価償却費 187,737千円 燃料費 165,682千円 リース料 83,047千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 135,401千円 減価償却費 169,041千円 燃料費 137,997千円 リース料 77,925千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	2,711,500
当期変動額		
新株の発行	—	1,505,000
当期変動額合計	—	1,505,000
当期末残高	2,711,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,898,600	2,898,600
当期変動額		
新株の発行	—	1,505,000
準備金から剰余金への振替	—	△3,893,200
当期変動額合計	—	△2,388,200
当期末残高	2,898,600	510,400
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	3,893,200
欠損填補	—	△3,382,800
当期変動額合計	—	510,399
当期末残高	—	510,399
資本剰余金合計		
前期末残高	2,898,600	2,898,600
当期変動額		
新株の発行	—	1,505,000
欠損填補	—	△3,382,800
当期変動額合計	—	△1,877,800
当期末残高	2,898,600	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,800	156,800
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△156,800
当期変動額合計	—	△156,800
当期末残高	156,800	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,174,000	174,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000,000	—
欠損填補	—	△174,000
当期変動額合計	△4,000,000	△174,000
当期末残高	174,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,613,264	△3,713,600
当期変動額		
剰余金の配当	△85,568	—
剰余金の配当 (中間配当)	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,014,766	440,395
別途積立金の取崩	4,000,000	—
利益準備金の取崩	—	156,800
欠損填補	—	3,556,800
当期変動額合計	△100,335	4,153,995
当期末残高	△3,713,600	440,395
利益剰余金合計		
前期末残高	717,535	△3,382,800
当期変動額		
剰余金の配当	△85,568	—
剰余金の配当 (中間配当)	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,014,766	440,395
欠損填補	—	3,382,800
当期変動額合計	△4,100,335	3,823,195
当期末残高	△3,382,800	440,395
自己株式		
前期末残高	△37,240	△38,282
当期変動額		
自己株式の取得	△1,041	△293
当期変動額合計	△1,041	△293
当期末残高	△38,282	△38,575
株主資本合計		
前期末残高	6,290,394	2,189,017
当期変動額		
剰余金の配当	△85,568	—
剰余金の配当 (中間配当)	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,014,766	440,395
自己株式の取得	△1,041	△293
新株の発行	—	3,010,000
当期変動額合計	△4,101,377	3,450,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	2,189,017	5,639,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,196	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,270	19,084
当期変動額合計	△16,270	19,084
当期末残高	△29,466	△10,382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△143,208	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,208	—
当期変動額合計	143,208	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△156,404	△29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,938	19,084
当期変動額合計	126,938	19,084
当期末残高	△29,466	△10,382
純資産合計		
前期末残高	6,133,990	2,159,550
当期変動額		
剰余金の配当	△85,568	—
剰余金の配当（中間配当）	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,014,766	440,395
自己株式の取得	△1,041	△293
新株の発行	—	3,010,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,938	19,084
当期変動額合計	△3,974,439	3,469,186
当期末残高	2,159,550	5,628,737

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より耐用年数を10年に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金107,058千円を取崩しております。</p> <p>この結果、従来の場合と比較して、税引前当期純損失及び当期純損失が107,058千円減少いたしました。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(4) —</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象…原料の輸入に係る外貨建買入債務及び予定仕入取引並びに借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減させる目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、原料の仕入方針の変更について決議いたしました。この結果、平成21年10月1日以降の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、ヘッジ会計の終了に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当事業年度の損益として処理いたしました。</p> <p>この結果、従来の場合と比較して経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が460,197千円増加いたしました。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 同左</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ87,171千円、168,515千円、314,517千円、3,040千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は3,827千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益で表示しておりました「有価証券売却益」「有価証券評価益」及び営業外費用で表示しておりました「有価証券売却損」「有価証券評価損」は表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、営業外収益および営業外費用で「有価証券運用益」、または「有価証券運用損」において区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「有価証券運用損」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円あります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用で表示しておりました「減価償却費」は表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、営業外費用で「不動産賃貸原価」として区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は6,686千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 753,784千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 156,742千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,195,240千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,639,318千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 239,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預け金 64,024千円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 4,138,082千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 4,955,700千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 40,036千円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 4,995,736千円</p> <p>※3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金債権流動化に伴う譲渡額 1,496,586千円</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	23,690株	960株	一株	24,650株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	24,650株	540株	一株	25,190株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	315.51円	1株当たり純資産額	406.58円
1株当たり当期純損失金額	586.54円	1株当たり当期純利益金額	34.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,014,766	440,395
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,014,766	440,395
期中平均株式数 (株)	6,844,864	12,677,491

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,159,550	5,628,737
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,159,550	5,628,737
期末の普通株式の数 (株)	6,844,550	13,844,010

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. UCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当てについて

(1) 当社は、平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との間で以下の内容の資本・業務提携契約を締結いたしました。

- ①両社の生産体制、販売体制、商品開発体制、物流体制等の再構築を含めた包括的な業務提携。
- ②UCC上島珈琲株式会社が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資による資本政策。

(2) 第三者割当増資

平成21年12月22日開催の定時株主総会において、第三者割当増資による新株式(普通株式)の有利発行に関して以下のとおり特別決議による承認を得ました。

- ①発行株式数 普通株式 7,000,000株
- ②発行価格 1株につき金430円
- ③発行価額の総額 金3,010,000,000円
- ④資本組入額 1株につき金215円
- ⑤資本組入総額 金1,505,000,000円
- ⑥申込期日 平成21年12月24日
- ⑦払込期日 平成21年12月25日
- ⑧割当先及び割当株式数 UCC上島珈琲株式会社
普通株式7,000,000株
- ⑨資金の使途 財務の健全化を図るための借入金の一部の返済、神奈川総合工場の設備更新、事業撤退に係る費用、高品質商品の開発費用、運転資金に充てる予定であります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成21年11月17日開催の取締役会において、平成21年12月22日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

- 資本準備金 4,403,600,000円のうち3,893,200,000円
- 利益準備金 156,800,000円の全額

(3) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

- その他資本剰余金 3,893,200,000円
- 繰越利益剰余金 156,800,000円

(4) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記、振り替え後のその他資本剰余金の一部及び別途積立金全額を当期の繰越利益剰余金の欠損補填に充てるものとします。

- ① 減少するその他資本剰余金及び別途積立金の額
 - その他資本剰余金 3,893,200,000円のうち3,382,800,672円
 - 別途積立金 174,000,000円の全額
- ② 増加する繰越利益剰余金の額
 - 繰越利益剰余金 3,556,800,672円

(5) 減額の日程

- ① 取締役会決議日 平成21年11月17日
- ② 定時株主総会決議日 平成21年12月22日
- ③ 債権者異議申述公告 平成21年12月24日
- ④ 債権者異議申述最終期日 平成22年1月29日
- ⑤ 減額の効力発生日 平成22年2月1日

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 重要な事業の譲渡

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右妮咖啡(上海)有限公司(以下、ユニカフェ上海といいます)の出資持分をUCC上島珈琲株式会社(登記簿上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社)(以下、UCCといいます)へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

(1) 出資持分譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日付『「事業再生計画」策定のお知らせ』において開示いたしましたとおり、①営業リソースをコーヒー事業に集中、営業体制・商品開発体制の強化、と②周辺事業からの撤退、を当社の目指す方向性として定め、具体策として『選択と集中』『シナジー効果の実現』を戦略として進めてまいりました。

当該戦略のもとで実行してまいりました「事業再生計画」の最終段階として、設立以来、営業損失を計上しておりますユニカフェ上海の出資持分の全てをUCCへ譲渡することについて協議し、この度UCCと合意いたしました。この出資持分譲渡により当社のユニカフェ上海に対する出資持分比率は51%から0%となり、その結果、ユニカフェ上海は当社の連結子会社から外れる予定です。また当該出資持分譲渡は、中国当局への許可申請が受理されることをもって実施されることとなります。

(2) 異動する子会社（右妮咖啡（上海）有限公司）の概要

(1) 名 称	右妮咖啡（上海）有限公司	
(2) 所 在 地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 齊	
(4) 事 業 内 容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	
(5) 資 本 金	1,312万人民元	
(6) 設 立 年 月 日	平成19年9月14日	
(7) 大 株 主 及 び 出 資 持 分 比 率	株式会社ユニカフェ51% 三菱商事株式会社49%	
(8) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社の出資持分割合は51%であります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当該会社の董事会メンバーは、6名中3名を当社の役員及び従業員が兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期
純 資 産	132百万円	104百万円
総 資 産	133百万円	111百万円
1 株 当 たり 純 資 産	— 円	— 円
売 上 高	0百万円	24百万円
営 業 利 益	△42百万円	△30百万円
経 常 利 益	△42百万円	△30百万円
当 期 純 利 益	△42百万円	△30百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— 円	— 円
1 株 当 たり 配 当 金	— 円	— 円

※注：当該会社は、平成20年6月から営業開始したため営業開始から直近までの2年間の経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	UCC上島珈琲株式会社	
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太	
(4) 事 業 内 容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他	
(5) 資 本 金	1,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成22年4月1日	
(7) 純 資 産	2,027百万円	
(8) 総 資 産	36,139百万円	
(9) 大株主及び持株比率	UCCホールディングス株式会社100.0% (登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	
(10) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は当該会社との間で製造受託の取引があります。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

※注1：上記記載のUCC上島珈琲株式会社は平成22年4月1日付けにて新設された会社です。

旧UCC上島珈琲株式会社は、平成22年4月1日付けにてUCCホールディングス株式会社に社名変更しております。

※注2：上記記載の純資産、総資産の数値は、平成22年4月1日時点の数値となります。

(4) 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 持 分	102百万円 (所有割合 : 51.0%)
(2) 譲 渡 価 額	102百万円
(3) 異 動 後 の 所 有 持 分	一百万円 (所有割合 : -%)

(5) 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成22年9月21日
(2) 持 分 引 渡 期 日	中国(上海)当局への許可申請受理による(およそ3ヶ月程度)

2. 決算期の変更

当社は、平成21年10月19日開催の取締役会の決議及び平成22年12月21日開催の第38回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことといたします。

(1) 変更の理由

当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることが主な理由であります。また、それに加えて当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

(2) 変更の内容

現 在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

（注）事業年度の末日（決算期）の変更の経過期間となる今期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。